

# 平成 13 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12 年 11 月 7 日

上場会社名 **アルプス電気株式会社** 上場取引所(所属部) 東・大・名(市場第1部)  
 コード番号 6770 本社所在都道府県 東京都  
 問合せ先 責任者役職名 経 理 部 長 氏 名 小 林 正 弘 TEL (03) 3726-1211  
 決算取締役会開催日 平成 12 年 11 月 7 日 中間配当制度の有無 有 無  
 中間配当支払開始日 平成 12 年 12 月 12 日

1. 12 年 9 月中間期の業績 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 個別中間財務諸表の概要上、百万円未満は切捨て表示。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12 年 9 月中間期	164,769	( 0.3 )	4,427	( 44.5 )	5,669	( 23.6 )
11 年 9 月中間期	164,311	( 4.4 )	7,971	( 14.8 )	7,422	( 28.1 )
12 年 3 月期	325,739		7,864		8,780	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
12 年 9 月中間期	1,412	( - )	7	82
11 年 9 月中間期	18,091	( - )	100	69
12 年 3 月期	11,013		61	12

(注) 期中平均株式数 12 年 9 月中間期 180,725,122 株 11 年 9 月中間期 179,677,776 株 12 年 3 月期 180,201,259 株  
 会計処理の方法の変更 有 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金
	円	銭	
12 年 9 月中間期	6	00	————
11 年 9 月中間期	0	00	————
12 年 3 月期	————		10 円 00 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12 年 9 月中間期	306,768	121,403	39.6	671 75
11 年 9 月中間期	339,987	112,822	33.2	624 28
12 年 3 月期	337,075	121,174	35.9	670 49

(注) 期末発行済株式数 12 年 9 月中間期 180,727,015 株 11 年 9 月中間期 180,724,743 株 12 年 3 月期 180,724,743 株

2. 13 年 3 月期の業績予想 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	340,000	13,000	5,000	6 00	12 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 27 円 67 銭

(注) 予想営業利益(通期) 12,000 百万円

業績予想の前提となる予想為替レート(下期) 1 米ドル = 105 円 1 ユーロ = 95 円

# 1 - (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 科目	12年9月中間期 (12年9月30日現在)		12年3月期 (12年3月31日現在)		対前期増減	11年9月中間期 (11年9月30日現在)	
		%		%			%
(資産の部)		%		%			%
流動資産	( 157,468)	51.3	( 185,069)	54.9	( 27,601)	( 170,361)	50.1
現金及び預金	7,566		51,241		43,675	39,733	
受取手形	4,760		4,215		545	4,667	
売掛金	71,780		62,303		9,477	63,767	
有価証券	6,500		16,220		9,720	14,306	
自己株式	7		1		6	159	
製品	6,990		5,419		1,571	5,876	
原材料	3,201		1,974		1,227	1,978	
仕掛品	14,804		13,209		1,595	14,433	
貯蔵品	2,138		1,721		417	2,171	
前渡金	19		0		19	2	
前払費用	255		358		103	710	
関係会社短期貸付金	12,616		13,125		509	15,543	
未収金	6,728		6,780		52	6,781	
繰延税金資産	6,678		9,141		2,463	-	
その他	13,631		4,991		8,640	720	
貸倒引当金	213		5,636		5,423	493	
固定資産	( 149,300)	48.7	( 152,006)	45.1	( 2,706)	( 169,417)	49.8
有形固定資産	( 64,856)	21.1	( 67,229)	19.9	( 2,373)	( 68,009)	20.0
建物	20,125		20,633		508	20,944	
構築物	830		765		65	720	
機械装置	22,092		23,308		1,216	23,786	
車輛運搬具	72		19		53	21	
工具器具備品	3,075		2,994		81	3,035	
金型	3,001		2,607		394	2,751	
土地	15,023		14,958		65	14,989	
建設仮勘定	634		1,941		1,307	1,759	
無形固定資産	( 3,640)	1.2	( 1,676)	0.5	( 1,964)	( 2,145)	0.6
ソフトウェア	3,210		1,524		1,686	1,936	
その他	430		152		278	208	
投資その他の資産	( 80,802)	26.4	( 83,099)	24.7	( 2,297)	( 99,263)	29.2
投資有価証券	2,521		2,972		451	27,543	
関係会社株式	56,593		56,659		66	58,670	
関係会社社債	1,200		1,200		-	1,200	
出資金	601		726		125	837	
関係会社出資金	9,193		8,127		1,066	8,127	
関係会社長期未収金	14,399		-		14,399	-	
関係会社長期貸付金	5,000		-		5,000	-	
従業員長期貸付金	255		259		4	281	
更生債権	956		1,062		106	1,570	
長期前払費用	669		836		167	1,004	
差入保証金	228		241		13	279	
繰延税金資産	8,560		10,985		2,425	-	
その他	776		886		110	1,524	
貸倒引当金	20,152		859		19,293	1,776	
繰延資産	( -)	-	( -)	-	( -)	( 207)	0.1
試験研究費	-		-		-	207	
資産の部合計	306,768	100.0	337,075	100.0	30,307	339,987	100.0

(単位：百万円)

科目	12年9月中間期 (12年9月30日現在)		12年3月期 (12年3月31日現在)		対前期増減	11年9月中間期 (11年9月30日現在)	
		%		%			%
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>	( 94,110)	30.7	( 123,801)	36.8	( 29,691)	( 128,164)	37.7
支払手形	7,821		10,232		2,411	9,736	
買掛金	40,144		42,728		2,584	41,581	
短期借入金	16,715		16,715		-	23,090	
一年以内返済の 長期借入金	11,758		7,468		4,290	328	
一年以内償還の社債	-		-		-	10,000	
未払金	2,156		2,418		262	2,765	
未払法人税等	157		10,929		10,772	15	
未払費用	7,393		7,482		89	8,653	
前受金	254		183		71	512	
預り金	1,673		2,381		708	2,431	
前受収益	-		-		-	5	
賞与引当金	3,380		3,493		113	3,733	
債務保証損失引当金	2,333		19,665		17,332	5,436	
関係会社支援損引当金	-		-		-	19,831	
その他	320		102		218	43	
<b>固定負債</b>	( 91,253)	29.7	( 92,099)	27.3	846	( 99,000)	29.1
社債	20,000		20,000		-	20,000	
転換社債	41,938		41,943		5	41,943	
長期借入金	23,171		27,772		4,601	34,930	
退職給与引当金	-		2,384		2,384	2,127	
退職給付引当金	5,093		-		5,093	-	
役員退職慰労引当金	1,050		-		1,050	-	
<b>負債の部合計</b>	185,364	60.4	215,901	64.1	30,537	227,164	66.8
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>	( 22,913)	7.5	( 22,910)	6.8	( 3)	( 22,910)	6.7
<b>資本準備金</b>	( 44,876)	14.6	( 44,873)	13.3	( 3)	( 44,873)	13.2
<b>利益準備金</b>	( 4,634)	1.5	( 4,453)	1.3	( 181)	( 4,453)	1.3
<b>その他の剰余金</b>	( 48,361)	15.8	( 48,936)	14.5	( 575)	( 40,584)	12.0
任意積立金	45,591		56,085		10,494	57,353	
配当平均積立金	-		1,000		1,000	1,000	
研究開発積立金	1,400		1,400		-	1,400	
海外投資等損失準備金	0		14		14	24	
特別償却準備金	2,191		1,770		421	3,028	
別途積立金	42,000		51,900		9,900	51,900	
中間(当期)未処分利益又は 中間(当期)未処理損失( )	2,769		7,148		9,917	16,768	
その他有価証券評価差額金	( 618)	0.2	( -)	-	618	( -)	-
<b>資本の部合計</b>	121,403	39.6	121,174	35.9	229	112,822	33.2
<b>負債の部 合計</b>	306,768	100.0	337,075	100.0	30,307	339,987	100.0
<b>資本の部</b>							

# 1 - (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 科目	12年9月中間期 (12年4月1日～12年9月30日)		11年9月中間期 (11年4月1日～11年9月30日)		対前中間期増減	12年3月期 (11年4月1日～12年3月31日)	
		%		%			%
売上高	164,769	100.0	164,311	100.0	458	325,739	100.0
売上原価	145,974	88.6	140,556	85.5	5,418	286,577	88.0
<b>売上総利益</b>	18,795	11.4	23,755	14.5	4,960	39,162	12.0
販売費及び一般管理費	14,368	8.7	15,783	9.6	1,415	31,297	9.6
<b>営業利益</b>	4,427	2.7	7,971	4.9	3,544	7,864	2.4
営業外収益							
受取利息	167		192		25	379	
有価証券利息	21		25		4	51	
受取配当金	759		1,006		247	1,959	
為替差益	898		-		898	-	
雑収入	1,079		2,319		1,240	4,307	
計	2,926	1.8	3,543	2.1	617	6,697	2.1
営業外費用							
支払利息及び割引料	-		627		627	1,268	
支払利息	481		-		481	-	
社債利息	629		1,013		384	1,807	
有価証券売却損	-		10		10	27	
寄付金	28		35		7	86	
為替差損	-		1,657		1,657	1,266	
貸倒引当金繰入額	-		465		465	465	
雑支出	543		283		260	860	
計	1,683	1.0	4,092	2.5	2,409	5,782	1.8
<b>経常利益</b>	5,669	3.5	7,422	4.5	1,753	8,780	2.7
特別利益							
前期損益修正益	720		-		720	-	
固定資産売却益	20		137		117	148	
関係会社株式売却益	-		-		-	980	
投資有価証券売却益	1,204		2,411		1,207	18,607	
貸倒引当金戻入額	358		182		176	40	
債務保証損失引当金戻入額	3,102		-		3,102	-	
その他	2		14		12	57	
計	5,408	3.3	2,744	1.7	2,664	19,833	6.1
特別損失							
固定資産売却除却損	253		291		38	515	
投資有価証券売却損	45		-		45	-	
投資有価証券評価損	-		277		277	1,873	
関係会社株式評価損	-		2,238		2,238	3,824	
特定金銭信託の評価損	-		-		-	12,945	
特定金銭信託の解約損	-		-		-	2,131	
債務保証損失引当金繰入額	-		5,436		5,436	19,665	
関係会社支援損引当金繰入額	-		19,831		19,831	-	
退職給付引当金繰入額	2,864		-		2,864	-	
役員退職慰労引当金繰入額	973		-		973	-	
貸倒引当金繰入額	-		-		-	5,000	
役員退職慰労金	12		31		19	31	
その他	95		48		47	857	
計	4,244	2.6	28,154	17.1	23,910	46,844	14.4
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間(当期)純損失( )	6,833	4.2	17,986	10.9	24,819	18,230	5.6
法人税、住民税及び事業税	412	0.3	104	0.1	308	11,636	3.6
法人税等追徴税額	558	0.3	-	0.0	558	-	0.0
法人税等調整額	4,449	2.7	-	0.0	4,449	18,853	5.8
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( )	1,412	0.9	18,091	11.0	19,503	11,013	3.4
前期繰越利益	1,356		1,322		34	1,322	
過年度税効果調整額	-		-		-	1,273	
税効果会計適用に伴う 海外投資等損失準備金取崩高	-		-		-	10	
税効果会計適用に伴う 特別償却準備金取崩高	-		-		-	1,257	
中間(当期)未処分利益又は 中間当期未処理損失( )	2,769		16,768		19,537	7,148	

## 「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) たな卸資産

製品、仕掛品、原材料・・・総平均法による原価法  
貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法

#### (2) 有価証券

・子会社及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法  
・其他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

#### (3) デリバティブ・・・時価法

#### (4) 運用目的の金銭の信託・・・時価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。

また、生産設備の一部については当社独自の耐用年数に基づいて償却しています。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、ソフトウェア(市場販売目的)については、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しています。

#### (3) 長期前払費用

定額法を採用しています。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当中間期負担額を計上しています。

#### (3) 債務保証損失引当金

当社の特定目的会社におけるデリバティブ取引に付されている保証類似行為の契約に基づき、将来当社が負担する可能性のある損失見込額を計上しています。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支払いに備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期において発生していると認められる額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異(2,864百万円)については、当中間期一括にて特別損失に計上しています。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払いに備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しています。

### 4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

### 「会計処理の方法の変更」

#### 役員退職慰労引当金

従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理する方法を採用していましたが、当中間期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更は、当中間期に役員退職慰労引当金に係る内規を整備改定したことを機に、現任役員の在任期間長期化による支出時の増加が見込まれることから、これを期間配分することで期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図ることを目的として行ったものです。

この変更により、当中間期負担額77百万円は販売費及び一般管理費に、また過年度相当額973百万円は1年間で一括償却することとし、特別損失に計上しています。

この結果、従来の方法に比し、営業利益及び経常利益はそれぞれ77百万円少なく計上され、税引前中間純利益は1,050百万円少なく計上されています。

### 「追加情報」

#### 1. 税効果会計

中間財務諸表等規則の改正により、当中間期から税効果会計を適用しています。この結果、従来と同一の基準を適用した場合に比し、資産の部が15,239百万円増加し、中間純利益は4,449百万円少なく、中間未処分利益は15,239百万円多く計上されています。

#### 2. 退職給付会計

当中間期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しています。この結果、従来と同一の基準を適用した場合に比し、退職給付費用が2,660百万円(変更時差異2,864百万円含む)増加し、経常利益は204百万円増加し、税引前中間純利益は2,660百万円減少しています。

#### 3. 金融商品会計

当中間期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しています。この結果、従来と同一の基準を適用した場合に比し、経常利益は173百万円、税引前中間純利益は417百万円増加しています。なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的の検討による影響はありません。

また、前中間期において「現金及び預金」に計上していた金銭の信託(前中間期32,487百万円)は、中間財務諸表等規則の改正により、流動資産の「その他」に含めて計上(当中間期7,297百万円)しています。

#### 4. 外貨建取引等会計基準

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しています。なお、この改訂による税引前中間純利益への影響はありません。

「注記事項」  
(中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 110,397百万円
2. 担保提供資産  
有価証券担保 株 式 4,117 "
- 上記に対応する債務 長期借入金 9,249 "
3. 売掛金より控除した債権譲渡担保による売掛債権流動化高他 12,991 "
4. 保証債務 7,542 "
5. 保証予約 4,920 "
6. 経営指導念書 4,227 "
- この他に子会社が締結している為替予約に対して、8,064百万円の経営指導念書を差し入れています、この金額は債務額をあらわすものではありません。
7. 債務保証損失引当金 2,333 "
- 当社の特定目的会社(DPTA LTD)におけるデリバティブ取引に付されている保証類似行為の契約に基づき、将来当社が負担する可能性のある損失に備え、損失見込額を、「債務保証損失引当金」として流動負債に計上しています。なお、その金額は2,333百万円です。
- 上記の取引の担保として現金2,427百万円を差し入れており、その担保額は流動資産の「その他」に計上しています。
- また、前期において「プリンス債」の損失処理に伴い債務超過となったアルプス・クレジット(株)に対し、当該子会社の財政状態を勘案し、将来の債務保証の履行による損失に備えるため、その損失負担見込額14,229百万円を「債務保証損失引当金」として流動負債に計上していましたが、当中間期において債務保証を実行したことにより全額戻入を行っています。
- なお、この実行に伴い、アルプス・クレジット(株)からの未収金の回収不能見込額を「貸倒引当金」として投資その他の資産に14,229百万円計上しています。
8. 期末日満期手形の会計処理
- 手形交換日をもって決済処理を行っています。なお、当中間期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。
- 受 取 手 形 1 "

9. 発行済株式数の増加

(千株) (百万円)

発行済株式数		資本金		資本準備金		摘 要
増減数	残 高	増減額	残 高	増減額	残 高	転換社債の転換(5百万円)
2	180,727	3	22,913	3	44,876	による増加

(中間損益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 3,931百万円
2. 前期損益修正益 720 "
- 税務否認による資産受入額です。
3. 債務保証損失引当金戻入額 3,102 "
- 前中間期にて当社の特定目的会社(DPTA LTD)におけるデリバティブ取引に付されている保証類似行為の契約に基づき、将来当社が負担する可能性のある損失に備え、損失見込額を、「債務保証損失引当金繰入額」として特別損失に5,436百万円計上していましたが、債務保証履行の必要性がなくなったことにより戻入を行ったものです。
4. 減価償却実施額
- 有 形 固 定 資 産 6,677 "
- 無 形 固 定 資 産 575 "

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (単位:百万円)

種 類	12年9月中間期 (12年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	16,413	47,415	31,002

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 《借主側》

#### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機 械 装 置	624	356	267
車 輛 運 搬 具	8	1	6
工 具 器 具 備 品	1,216	693	522
ソ フ ト ウ エ ア	6	4	2
合 計	1,855	1,056	799

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

#### 2. 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内 339百万円

1年超 460 "

合 計 799 "

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

#### 3. 当中間期の支払リース料等

(1)支払リース料 229百万円

(2)減価償却費相当額 229 "

#### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

### 《貸主側》

#### 1. 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高
機 械 装 置	167	125	42
工 具 器 具 備 品	109	94	14
金 型	18	15	3
合 計	296	235	60

#### 2. 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内 52百万円

1年超 39 "

合 計 91 "

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。

#### 3. 当中間期の受取リース料等

(1)受取リース料 34百万円

(2)減価償却費 8 "

## 2 部門別販売実績

(単位：百万円)

期 部 門	12年9月中間期 (12年4月1日～12年9月30日)		11年9月中間期 (11年4月1日～11年9月30日)		対前中間期増減		12年3月期 (11年4月1日～12年3月31日)	
	売上高	構成比率 %	売上高	構成比率 %	増減額	増減率 %	売上高	構成比率 %
コンポーネント	77,419	47.0	80,584	49.0	3,165	3.9	151,958	46.7
(内・輸出高)	(46,164)	(59.6)	(48,184)	(59.8)	( 2,020)	( 4.2)	(88,480)	(58.2)
機構部品	47,509	28.8	42,391	25.8	5,118	12.1	84,788	26.1
(内・輸出高)	(24,098)	(50.7)	(23,440)	(55.3)	(658)	(2.8)	(45,344)	(53.5)
磁気応用部品	29,909	18.2	38,193	23.2	8,284	21.7	67,170	20.6
(内・輸出高)	(22,065)	(73.8)	(24,743)	(64.8)	( 2,678)	( 10.8)	(43,136)	(64.2)
通信・放送機器用部品	37,279	22.6	29,457	17.9	7,822	26.6	66,052	20.3
(内・輸出高)	(26,058)	(69.9)	(18,765)	(63.7)	(7,293)	(38.9)	(40,621)	(61.5)
情報機器用部品	30,697	18.6	40,071	24.4	9,374	23.4	75,372	23.1
(内・輸出高)	(14,950)	(48.7)	(16,058)	(40.1)	( 1,108)	( 6.9)	(29,568)	(39.2)
車載電装用部品	19,373	11.8	14,198	8.7	5,175	36.4	32,356	9.9
(内・輸出高)	(15,401)	(79.5)	(11,418)	(80.4)	(3,983)	(34.9)	(25,731)	(79.5)
合 計	164,769	100.0	164,311	100.0	458	0.3	325,739	100.0
(輸出高合計)	(102,574)	(62.3)	(94,426)	(57.5)	(8,148)	(8.6)	(184,400)	(56.6)

(注) 構成比率欄( )内の数字は、各部門の売上高に占める輸出高の比率を表示しています。